

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所 東  
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 祐介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 荻野 泰弘 (TEL) 03-5738-5900  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,155	△3.8	480	△81.3	263	△90.0	△227	—
25年3月期	12,632	△5.3	2,574	17.3	2,629	24.8	1,654	120.7

(注) 包括利益 26年3月期 △95百万円 (—%) 25年3月期 1,691百万円 (130.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△15.22	—	△1.2	1.1	4.0
25年3月期	110.83	110.73	10.7	13.2	20.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △152百万円 25年3月期 △36百万円

- (注) 1. 平成26年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,492	22,427	84.5	1,392.24
25年3月期	20,083	16,291	80.8	1,086.59

(参考) 自己資本 26年3月期 22,375百万円 25年3月期 16,224百万円

- (注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	321	976	6,203	16,818
25年3月期	2,836	△946	△137	9,199

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	328	19.9	2.1
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	225	—	1.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成27年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	390.0	4,600	—	4,600	—	2,800	—	34.84
通 期	40,000	229.1	10,000	1,982.4	10,000	3,690.3	6,000	—	74.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	16,640,600株	25年3月期	15,510,600株
② 期末自己株式数	26年3月期	568,700株	25年3月期	578,600株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,980,311株	25年3月期	14,929,157株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,666	△16.4	416	△77.8	596	△73.0	△7	—
25年3月期	11,563	△6.6	1,877	21.6	2,212	36.0	1,159	433.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△0.51	—
25年3月期	77.63	77.57

- (注) 1. 平成26年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,048	21,827	87.0	1,355.19
25年3月期	19,233	15,608	80.8	1,040.83

(参考) 自己資本 26年3月期 21,780百万円 25年3月期 15,541百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年6月30日を基準日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、平成27年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。
- 当社は、平成26年5月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	12,632	12,155	△3.8%
営業利益(百万円)	2,574	480	△81.3%
経常利益(百万円)	2,629	263	△90.0%
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,654	△227	－%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が進行し、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

インターネット関連業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成26年3月末のフィーチャーフォンは前年度末より867万件減少、スマートフォンは1,376万件増加となり、合わせた端末契約数は1億2,202万件となりました。また、スマートフォン契約数は5,734万件で、端末契約数の47.0%（前年度より9.7ポイント増）となっており、今後もスマートフォン契約数は拡大するものと予測されます。

このような経済環境の中、当連結会計年度の売上高は12,155百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。また、営業利益は480百万円（前連結会計年度比81.3%減）、経常利益は263百万円（前連結会計年度比90.0%減）、当期純損失は227百万円（前連結会計年度は当期純利益1,654百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① ソーシャルネット事業

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	11,550	9,682	△16.2%
広告売上高(百万円)	4,680	1,500	△67.9%
課金売上高(百万円)	6,869	8,182	19.1%
セグメント利益(百万円)	4,225	2,432	△42.4%

ソーシャル・ネットワーキング サービス「mixi」におきましては、「つながりをつくる」というサービス価値の最大化に向けた取組みを推進しております。スマートフォンデバイスの普及に対応するため、主要機能のスマートフォンアプリの提供を開始しております。また、コミュニティ・ニュースの情報の一部をインターネット検索の対象にすることにより、同じ趣味・関心を持つ人同士を「mixi」でつなげ、サービスの活性化を図ってまいりました。

加えて、新しい取組みとして平成25年10月に提供を開始したスマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」は、簡単な操作で誰でも楽しめること、一緒にいる友人と協力する仕組み（マルチプレイ）が特長であり、利用者が順調に増加してまいりました。更なる利用者の拡大を図るため平成26年3月よりTVCMを開始した結果、3月17日に利用者400万人、4月27日に600万人を突破いたしました。

収益面では、「モンスターストライク」の利用者増加に伴い、売上高が順調に成長していることもあり、課金売上高が大幅に増加しております。一方、広告売上においては、デバイス環境の変化等の影響から広告売上高が減少しておりますが、アドネットワーク広告の運用強化により、下げ止まりつつあります。

この結果、当事業の売上高は9,682百万円（前連結会計年度比16.2%減）、セグメント利益は2,432百万円（前連結会計年度比42.4%減）となりました。

② Find Job !事業

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	960	824	△14.2%
セグメント利益(百万円)	785	648	△17.5%

Web系求人サイト「Find Job !」におきましては、Web系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ることで収益の拡大を目指してまいります。しかしながら、IT業界において一部採用抑制などの動きが見られることもあり、当事業の売上高は824百万円（前連結会計年度比14.2%減）、セグメント利益は648百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

③ その他

インターネットリサーチやフォトブックサービス「ノハナ」、結婚支援事業等の新規事業を行っております。

インターネットリサーチにおいては、平成25年7月に「mixi」ユーザー向けのネットリサーチの提供開始するとともに、12月に店舗等での覆面調査を行うミステリーショッピングサービス「ショッピング・アイ」を取得しております。

また、「ノハナ」におきましては、会員数が順調に増加しております。更なる事業拡大を図るため9月に完全子会社として株式会社ノハナを設立するとともに、11月より新サービスとして「ノハナ年賀状」を提供いたしました。

加えて、11月に街コンイベントを運営する株式会社コンフィアンの全株式を取得し、12月に結婚支援事業を運営する株式会社Diverseの全株式を取得しております。

この結果、その他の売上高は1,649百万円（前連結会計年度比1,261.4%増）、セグメント損失は493百万円（前連結会計年度はセグメント損失238百万円）となりました。

(次期の見通し)

「モンスターストライク」は、平成25年10月に提供を開始し、簡単な操作で誰でも楽しめること、一緒にいる友人と協力する仕組み（マルチプレイ）を特長として、利用者が順調に増加してまいりました。更なる利用者の拡大を図るため平成26年3月よりTVCMを開始した結果、3月17日に利用者400万人、4月27日に600万人を突破しております。次期（平成27年3月期）におきましても、サービスの機能追加・改善等を進めるとともに、TVCM等のプロモーションを引き続き実施し、利用者の拡大を目指してまいります。加えて、海外展開も積極的に実施していく方針であります。「mixi」では、コミュニティ・ニュース等の情報の一部をインターネットへ開放したことで、同じ趣味・関心を持つ人同士のつながりを促進し、サービスの活性化を図るとともに、事業構造の最適化や、広告販売方法の変更等により、利益率の向上を目指してまいります。

売上高は、「モンスターストライク」を中心とした課金売上の増加を見込むとともに、当期（平成26年3月期）より開始しました結婚支援事業の通期業績への寄与によって、400億円を見込んでおります。コストに関しては、「モンスターストライク」の広告宣伝費及び売上増による決済手数料の増加等により、営業利益は100億円と見込んでおります。

※「モンスターストライク」の売上は国内売上のみを予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末までの財政状態の主な変動としましては、資産については流動資産が21,917百万円（前連結会計年度末比5,200百万円増加）となり、主な要因としては、公募増資により現金及び預金が増加したことがあげられます。固定資産は4,575百万円（前連結会計年度末比1,209百万円増加）となり、主な要因としては、子会社株式取得に伴ってのれんが増加したことがあげられます。

負債については、流動負債が4,046百万円（前連結会計年度末比314百万円増加）となり、主な要因としては、未払金の増加があげられます。固定負債は19百万円（前連結会計年度末比40百万円減少）となりました。純資産は22,427百万円（前連結会計年度末比6,135百万円増加）となり、主な要因としては、公募増資により資本金等が増加したことがあげられます。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比べて7,618百万円増加し、16,818百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は321百万円（前連結会計年度は2,836百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等514百万円の支払や、預り金の減少580百万円があったものの、未払金の増加648百万円や減価償却費317百万円、のれん償却額272百万円等による増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は976百万円（前連結会計年度は946百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が929百万円、投資有価証券の取得による支出が633百万円、事業譲受による支出が305百万円となった一方で、定期預金の払戻による純収入が3,000百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は6,203百万円（前連結会計年度は137百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入6,501百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	74.7	80.8	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	239.1	162.0	121.1	345.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. 有利子負債残高がゼロ又は僅少のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。  
 4. 利払いがゼロ又は僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保の充実に努めながら、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、配当を実施しております。

上記方針に基づき、当期につきましては、1株当たり14円の期末配当を実施いたします。

また、次期（平成27年3月期）の中間配当と期末配当の実施につきましては、現時点では未定とし、今後の業績動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### ① ソーシャルネット事業について

###### i サービスの拡充について

当社グループでは、多様化するユーザーニーズに対応するため、「mixi」及びスマートフォンネイティブアプリにおけるサービスの拡充・強化を進めております。これらの取り組みにより、スマートフォンを中心に更なるサービスの拡充、集客強化及び活性化を図る方針であります。

しかしながら、スマートフォンユーザーの増加や収益化が想定通りに進まなかった場合や、十分なサービス機能の拡充に支障が生じた場合、当該事業及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、「mixi」においては当社技術仕様の一部を公開することにより、これを利用する外部パートナーによる法令違反その他のトラブル、悪意ある第三者による不正な行為、情報漏洩、コンピューターウィルス等の被害が発生する可能性があります。これにより当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

###### ii 競合について

スマートフォンにおける各種サービスは、参入障壁が低く、また多くの企業が参入しており競合が激しい状況にあります。今後においても、資本金、マーケティング力、より高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びその拡大が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### iii コンテンツ課金について

当社グループでは、「mixiゲーム」やスマートフォンネイティブゲーム等を提供しております。これらによるコンテンツ課金は、課金収益の大半を占めていることから、引き続きサービスの拡充に注力する方針であります。コンテンツの開発・普及のためには、開発費用及び広告宣伝等の費用が必要となるものの、ユーザーの嗜好の変化等により開発した新規コンテンツの普及・課金が想定通り進捗しない可能性があることから、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、スマートフォンネイティブゲームにおいては、プラットフォーム運営事業者（Apple Inc.及びGoogle Inc.）に依存しており、プラットフォーム運営事業者の運営方針等の変化によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ソーシャルゲームの利用環境向上として、当社では、ソーシャルゲームの利用者が安心・安全にソーシャルゲームを楽しめる環境を整備するため、プラットフォーム事業者等と共同で一般社団法人ソーシャルゲーム協会（JASGA）を設立し、関係各所と連携した上で、ソーシャルゲームに対する自主規制や青少年等に対する啓発活動等の様々な取り組みを推進しております。

###### iv インターネット広告について

近年、インターネット広告市場は拡大傾向にありますが、企業の広告宣伝活動が景気動向の影響を受け易いこと、ユーザーの利用するデバイス環境に変化が生じる可能性があること、季節要因による変動があること、広告販売に活用している広告代理店やメディアレップの営業戦略や営業力等の影響を受けること、今後も他の広告媒体との競合が継続していくと考えられることから、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### v 「mixi」の健全性の維持・向上について

###### (ア)各種トラブルを未然に防ぐ施策について

SNSにおいては、多数のユーザー同士が独自にコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。

当社では、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下の施策を実施しており、現時点において「mixi」における一定の健全性は維持・向上されているものと認識しております。

- (a)商用利用、各種権利の侵害、猥褻画像の掲載、性交等を誘導する行為等の不適切行為の禁止
- (b)当社の運営サポートによる、日記、コミュニティ等の内容及び利用規約の遵守状況についてのモニタリング
- (c)利用規約に違反したユーザーに対する改善の要請及び退会等の措置の実施
- (d)サポート体制の強化・拡充

また、当社内に「mixi」の健全性の維持・向上を推進するための体制を構築しております。

###### (イ)青少年保護の施策について

SNSにおいて、コミュニケーションを図る過程で、青少年がトラブルに巻き込まれる、あるいは違法・有害情報に晒される

危険性があります。

当社では、青少年保護の施策として、以下の措置を実施しており、現時点において「mixi」における一定の健全性は維持・向上されているものと認識しております。

(a) 「面識のない異性との出会い」等を目的とする行為の禁止

「mixi」が面識のない異性との交際を希望する者による利用の場とならないように、「面識のない異性との出会い等を目的として利用する行為」を利用規約で明示的に禁止すると共に、利用規約の遵守状況についてモニタリングを行い、利用規約違反に対する措置を実施

(b) 「健全化に資する運用方針」の策定及びその周知

(c) 監視機能強化のため、より広い範囲で検索ができるモニタリングシステムの開発、強化

(d) 運用サポートにかかる人員の増強

(e) ユーザーに対する啓発啓蒙ページの提供

(f) 青少年ユーザーの適切な利用範囲の提供

当社では、15歳以上18歳未満の青少年ユーザーの年齢情報を把握することにより、コミュニティ参加機能、友人検索機能、課金利用限度額の設定等の各種機能の利用を制限しております。

- ・ サービス登録時のユーザー自身による年齢情報の入力
- ・ 携帯電話事業者のフィルタリングサービスを利用したユーザーの年齢認証（フィルタリング連動型簡易年齢認証）
- ・ 携帯電話事業者からの利用者情報の提供による、ユーザーの年齢認証

当社では、運営事業者の社会的責任に鑑み、サイトの健全性の維持・向上のために必要な施策を実施していく方針であります。これらの対応が十分であるとの保証はなく、ユーザー、その他の関係者、行政機関等から、クレームや勧告等を受ける可能性があります。その場合、当社のブランドイメージが損なわれ、ユーザーからの信頼が低下して利用頻度が減少したり、サービスの一部制限を余儀なくされる可能性があります。

## ② Find Job !事業について

### i 人材ビジネス市場について

当該事業において、求職者数及び求人企業数は、景気変動や雇用情勢等の動向に影響を受けやすいものであり、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、Web系ベンチャー企業等を主たる顧客層としておりますので、特にWeb業界の業況等に影響を受ける可能性があります。また、ベンチャー企業は経営基盤が脆弱である可能性があり、景気の悪化等による影響を受けやすいことから、これら業界及び企業等の動向により当該事業及び当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ii 競合について

当該事業においては、インターネット上で求人情報提供サービスを展開しておりますが、当該分野においては大手企業を含む多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁も低く、競合が激しい状況にあります。当該事業はWeb系ベンチャー企業等を主たる対象とした求人情報サービスを展開していること、広告掲載料が低価格であること、「mixi」との連携により利用する求職者数を増加させること等により、求職者及び求人企業に相乗効果をもたらしております。また、今後においてもサイトのシステムの継続的な機能向上に努める方針であります。

しかしながら、今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### iii 広告の掲載基準について

企業が求人活動を行う場合には、労働条件を明示すること（職業安定法第5条の3）、賃金につき男性と女性で差別的取扱いをしないこと（労働基準法第4条）等、求人企業が遵守すべき事項が各法令により定められており、求人企業は、広告を通じて求人活動を行う場合も当該事項を遵守する必要があります。

求人広告業界においては、これら法令や社会倫理に基づき、また、利用者の適切な職業選択に資するべく、業界団体等により自主規制として広告掲載基準等が作成、公表されております。上記を前提に、独自の広告掲載基準を策定し、求人企業及び広告掲載内容の審査を実施しており、法令や公序良俗に反する求人広告の排除に努めております。

しかしながら、何らかの要因により掲載した求人広告に瑕疵があった場合、求人企業や利用者からのクレームや損害賠償請求、行政による指摘・勧告等がなされる可能性があります。これらの場合、提供するサービスに対する信頼低下等により、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、掲載した求人広告に関連して、求人企業と求職者等の間で何らかのトラブルが生じた場合、責任が生じる可能性は否定できず、この場合にも同様の可能性があります。

## ③ 海外事業展開について

当社グループでは、更なる事業拡大のためリスクとリターンを考慮したうえで、海外展開を推進してまいります。

海外展開においては、各国の法令、政治・社会情勢、文化、宗教、ユーザーの嗜好や商習慣の違い等をはじめとした潜在的风险に対処できないことなどにより想定通りに事業展開できない可能性があります。この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 社内管理体制について

### i 人材の確保及び育成について



当社グループは、今後想定される事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。今後も優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります、この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii 内部管理体制について

当社グループは、企業が継続して成長し続けるためには、人材、資本、サービス、情報資産の適正な活用のために必要な体制を構築し、内部統制が有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置しております。業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合、適切な業務運営、管理体制の構築が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ システムについて

i 事業拡大に伴う継続的な設備投資について

当社グループは、今後のユーザー数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社グループの計画を上回る急激なユーザー数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担の増加が想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 技術革新について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保を含む先端技術の研究やシステムへの採用等、必要な対応を行っておりますが、何らかの要因により変化に対する対応に問題が生じた場合、業界における競争力が低下し当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii システム障害及び自然災害等について

当社グループは、事業を運営するためのシステムを外部事業者が保有するデータセンターに配置し、セキュリティ強化による不正アクセス対策や、データのバックアップ、設備電源の二重化等の運用・管理体制を構築しております。しかしながら、サービスへのアクセスの急増などの一時的な過負荷や電力供給の停止、ソフトウェアの不具合、外部連携システムにおける障害、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故など、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されないこと、広告配信の取りやめの発生、ユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等により、当社グループの売上が減少する可能性があります。また、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは首都圏に集中しているため、同所で大規模な自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、復旧等に際して特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更には、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

i 当社グループの事業を取り巻く法的規制等について

当社グループの事業を規制する主な法規制として、(ア)「電気通信事業法」、(イ)「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(以下「プロバイダ責任制限法」という。)、(ウ)「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」(以下「不正アクセス禁止法」という。)、(エ)「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(以下「青少年ネット環境整備法」という。)及び(オ)「資金決済に関する法律」があります。

(ア)「電気通信事業法」

当社は、「電気通信事業者」として届出を行っており、通信の秘密の保護、障害発生時の報告等の義務が課されております。

(イ)「プロバイダ責任制限法」

この法律は、従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかし、情報交換の場を提供する事業者に対しても何らかの責任を負担すべきだという社会的な動きが生じる可能性があります。

(ウ)「不正アクセス禁止法」

当社は、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

(エ)「青少年ネット環境整備法」

この法律は、現状、インターネット運営事業者等に対して、インターネット上の違法・有害情報について青少年閲覧防止措置を講ずる努力義務を課すに過ぎないものの、青少年を取り巻くインターネット上の違法・有害情報に対する運営事業者への社会的責任は大きくなってきており、今後、インターネット運営事業者等に特別の法的義務を課すべきだという社会的な動きが活発化し、当社の事業展開が制約される可能性があります。

(オ)「資金決済に関する法律」

「mixi」ゲームやスマートフォンネイティブアプリといった一部サービスにおいて利用されている有料の「仮想通貨」について、同法が適用されます。このため、当社グループは、同法、関連政令、府令等の関連法令を遵守し業務を行っております。しかしながら、当社グループが、これらの関連法令に抵触した場合、業務停止命令や登録取消し等の行政処分を受けることも想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ソーシャルゲームに関する法的規制については、平成24年5月18日に消費者庁が「カード合わせ」に関する不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）上の考え方の公表及び景品表示法の運用基準の改正に関する考え方を公表し、平成24年7月1日から「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」の運用基準を施行いたしました。

当社グループにおいては、スマートフォンネイティブアプリを始め、サービスの提供前に法務部門において法令違反の有無をチェックする体制が整備されております。また、一部の悪質なユーザーがRMT（リアル・マネー・トレード）によってゲームの安全性・健全性が害されるという問題も発生しておりますが、当社ではこれを利用規約で禁止しているうえで常時サイト内のパトロールを実施し、当該行為が発見された場合は適切かつ迅速に該当利用者の利用停止や強制退会措置を実行しております。

しかしながら、その他インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方等については現在も様々な議論がなされており、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性があります。

## ii 個人情報保護について

当社グループは、ソーシャルネット事業においてユーザーの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を、Find Job!事業において求職者個人の求職に関する個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

また、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されており、加えて、このサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員に制限されております。なお、当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの認定・付与を受けております。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されてはおりません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填できるとは限らず、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、損害賠償請求、信用の低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 知的財産権について

当社グループは、現在、商標権として「mixi」及び「Find Job!」等の各サイト及び各サービスの名称について商標登録を行っております。また、「mixi」及び「Find Job!」のシステム開発においては、オープンソースソフトウェアを活用しておりますが、独自に開発した技術等のうち事業上の重要性等があるものについては、適宜特許出願等を行っております。当社グループでは、知的財産権に関する戦略の検討、取得・管理方針の策定等の知的財産権に関する施策を集中的に推進する体制を構築しております。

一方、当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループのサービス及び連携する第三者のサービスにおいて、知的財産権侵害の可能性を完全に把握することは困難であります。

さらに、当社グループの事業分野では、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社グループの事業分野で第三者により特許等が成立する可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社グループに対する著作権使用料の支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、オープンソースソフトウェアに関してはライセンスの種類が多岐にわたる上、その性質・効果について多様な議論があるところであり、予測できない理由等により利用に制約が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上のほか、「mixi」においては、コミュニケーション手段の1つとして、ユーザーにより写真や動画等のコンテンツの掲載が行われることから、これにより他者の著作権等を侵害する可能性があります。

当社では、利用規約によって、著作権侵害等が生じる投稿を禁止すると共に違反投稿についてはモニタリングを通じて速やかに対応する等の施策を実施しておりますが、かかる施策が功を奏さず、著作権使用料の支払い要求等を受けることにより、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投融資にかかるリスクについて

当社グループでは事業ポートフォリオを拡大すべく、積極的に投融資を実施していく方針であります。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果や投資先企業による収益貢献等を期待して投資を実行しておりますが、予定したシナジーが得られない場合やこれらの投資が回収できなくなる他、投資先企業の業績によっては減損処理等実施する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、投資事業組合等（ファンド）への投資も実施していく方針であります。ファンドが出資する未公開企業は、経営資源や開発力が限定されている企業も多く、将来性については不確定要素を多数かかえており、業績が悪化した場合など、投資資本が回収できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 業務提携・M&Aにかかるリスクについて

当社グループでは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、当社グループのサービスと親和性の高い企業との業務・資本提携を通じた事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、当初想定した事業のシナジー効果等が得られない場合や、当該業務提携が解消された場合など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミクシィ）、子会社11社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) ソーシャルネット事業

当事業では、SNS「mixi」、スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」等の運営を行っており、ユーザーからの有料サービス利用料及び広告料等を収益源として事業展開しております。

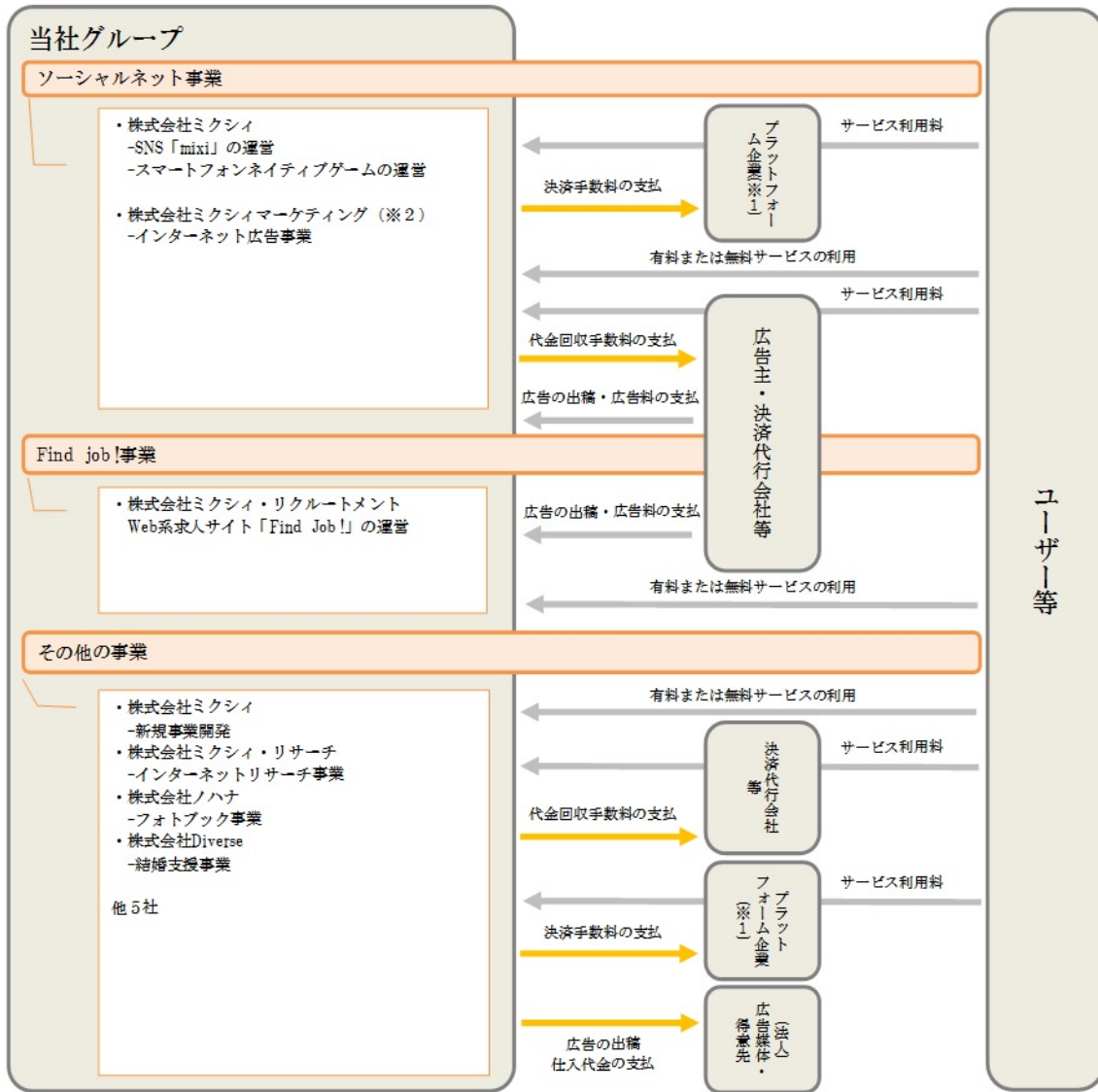
### (2) Find Job!事業

当事業では、Web系ベンチャー企業の主たる顧客層とし、主にエンジニア・ディレクター・デザイナー等の求人情報をユーザーに提供し、企業側からの広告料を収益源として事業展開しております。

### (3) その他の事業

その他の事業では、インターネットリサーチやフォトブックサービス「ノhana」、結婚支援事業等の新規事業を行っております。

[事業系統図]



※1 プラットフォーム企業とは、「Google Play」を運営するGoogle Inc.や「App Store」を運営するApple Inc.等になります。

※2 株式会社ミクシィマーケティングは、平成26年4月1日にI SMM設立準備株式会社（株式会社アイスタイルの子会社）に一部事業等を譲渡しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「全ての人に心地よいつながりを」をミッションとして掲げ、世の中に新しい価値を生み出し続けることで、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

より高い成長性と利益の創出を目指す観点から、経営指標においては売上高及び営業利益の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、スマートフォンの急速な普及などのデバイス環境の変化、オンラインでのコミュニケーション手段の多様化をはじめとした外部環境が急変する中、世の中に新しい価値を生み出し続けることを基本戦略としております。

新しい価値を生み出し続けるため、社内公募等による新規事業の創出や育成を推進するとともに、外部事業の買収等による積極的な投資を進めてまいります。また、一部事業におきましては、国内のみならず海外においても積極的に事業展開することで収益最大化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,199	17,818
売掛金	3,266	3,798
繰延税金資産	235	182
その他	125	168
貸倒引当金	△110	△50
流動資産合計	16,717	21,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	440	424
減価償却累計額	△114	△146
減損損失累計額	—	△30
建物(純額)	325	247
工具、器具及び備品	2,081	1,792
減価償却累計額	△1,494	△1,414
減損損失累計額	—	△5
工具、器具及び備品(純額)	587	372
その他	4	4
減価償却累計額	△0	△1
その他(純額)	3	2
有形固定資産合計	916	622
無形固定資産		
のれん	178	846
その他	99	119
無形固定資産合計	277	965
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,192	※1 1,418
繰延税金資産	461	850
その他	587	721
投資損失引当金	△68	—
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	2,171	2,987
固定資産合計	3,365	4,575
資産合計	20,083	26,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	925	1,595
未払法人税等	377	213
預り金	2,116	1,538
賞与引当金	197	281
ポイント引当金	—	30
資産除去債務	—	20
その他	114	365
流動負債合計	3,731	4,046
固定負債		
資産除去債務	21	—
長期預り金	38	19
固定負債合計	59	19
負債合計	3,791	4,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,765	7,034
資本剰余金	3,735	7,013
利益剰余金	10,409	9,853
自己株式	△1,690	△1,661
株主資本合計	16,220	22,238
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4	137
その他の包括利益累計額合計	4	137
新株予約権	67	46
少数株主持分	—	5
純資産合計	16,291	22,427
負債純資産合計	20,083	26,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高		12,632		12,155
売上原価		3,636		3,397
売上総利益		8,995		8,758
販売費及び一般管理費		※1 6,421		※1 8,278
営業利益		2,574		480
営業外収益				
受取利息		9		5
投資事業組合運用益		26		—
為替差益		44		26
その他		11		13
営業外収益合計		92		44
営業外費用				
持分法による投資損失		36		152
投資事業組合運用損		—		61
株式交付費		—		35
その他		0		11
営業外費用合計		37		261
経常利益		2,629		263
特別利益				
関係会社株式売却益		406		0
新株予約権戻入益		7		18
特別利益合計		413		18
特別損失				
固定資産除売却損		※2 156		※2 25
減損損失		—		※4 73
のれん償却額		※3 56		※3 89
関係会社事業整理損		—		※5 11
投資損失引当金繰入額		68		—
その他		17		—
特別損失合計		298		199
税金等調整前当期純利益		2,744		82
法人税、住民税及び事業税		905		325
法人税等調整額		184		△14
法人税等合計		1,090		311
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		1,654		△228
少数株主損失(△)		—		△0
当期純利益又は当期純損失(△)		1,654		△227



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,654	△228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	36	132
その他の包括利益合計	36	132
包括利益	1,691	△95
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,691	△95
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,765	3,735	8,955	△1,753	14,704
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△149		△149
当期純利益			1,654		1,654
自己株式の処分			△51	62	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,453	62	1,516
当期末残高	3,765	3,735	10,409	△1,690	16,220

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	△32	△32	50	—	14,722
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△149
当期純利益						1,654
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	36	36	16	—	53
当期変動額合計	△0	36	36	16	—	1,569
当期末残高	—	4	4	67	—	16,291

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,765	3,735	10,409	△1,690	16,220
当期変動額					
新株の発行	3,268	3,268			6,537
剰余金の配当			△328		△328
当期純損失(△)			△227		△227
自己株式の処分		8		28	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,268	3,277	△556	28	6,018
当期末残高	7,034	7,013	9,853	△1,661	22,238

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	4	4	67	—	16,291
当期変動額						
新株の発行						6,537
剰余金の配当						△328
当期純損失(△)						△227
自己株式の処分						37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	132	132	△20	5	117
当期変動額合計	—	132	132	△20	5	6,135
当期末残高	—	137	137	46	5	22,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,744		82	
減価償却費	462		317	
減損損失	—		73	
のれん償却額	119		272	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55		△60	
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	68		△0	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11		76	
受取利息及び受取配当金	△9		△5	
為替差損益 (△は益)	△40		△19	
持分法による投資損益 (△は益)	36		152	
投資事業組合運用損益 (△は益)	△26		61	
株式交付費	—		35	
関係会社株式売却益	△406		△0	
関係会社事業整理損	—		11	
固定資産除売却損益 (△は益)	156		25	
売上債権の増減額 (△は増加)	1,802		△474	
未払金の増減額 (△は減少)	△35		648	
預り金の増減額 (△は減少)	△592		△580	
その他	37		210	
小計	4,271		827	
利息の受取額	8		7	
法人税等の支払額	△1,444		△514	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836		321	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△6,000		△2,000	
定期預金の払戻による収入	5,000		5,000	
有形固定資産の取得による支出	△73		△72	
無形固定資産の取得による支出	△28		△77	
投資有価証券の取得による支出	△201		△633	
投資有価証券の分配による収入	57		92	
関係会社株式の売却による収入	491		90	
事業譲受による支出	—		※4 △305	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △224		※2 △929	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △12		—	
その他	45		△188	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946		976	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	—		6,501	
自己株式の処分による収入	10		27	
配当金の支払額	△148		△328	
その他	—		2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137		6,203	
現金及び現金同等物に係る換算差額	24		117	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,776		7,618	
現金及び現金同等物の期首残高	7,423		9,199	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,199		※1 16,818	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社  
 主要な連結子会社名 株式会社ミクシイ・リクルートメント  
 株式会社ミクシイマーケティング  
 株式会社Diverse

株式会社ミクシイマーケティングについては会社分割（新設分割）により新たに設立したため、アイ・マーキュリーキャピタル株式会社及び株式会社ノハナについては新たに設立したため、Scrum Ventures GP L.L.C.については新たに出資したため、株式会社Diverse及び株式会社コンフィアンザについては新たに株式を取得したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった上海明希网络科技有限公司及び上海蜜秀网络科技有限公司は、平成25年7月に解散を決議したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社イー・マーキュリー  
 (連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリーは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 空飛ぶ株式会社

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社グレンジ、株式会社フレンジ及び株式会社トーチライトについては保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称 株式会社イー・マーキュリー  
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の決算日の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社kamado、Scrum Ventures Fund I, L.P. 及びScrum Ventures GP L.L.C.の決算日は12月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
 その他有価証券  
 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3～4年の定額法により償却しております。ただし、金額的に重要性の乏しい場合には、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」（前連結会計年度178百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」（前連結会計年度7百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	225百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	197百万円	1,123百万円
給与手当	1,726百万円	1,637百万円
決済手数料	1,461百万円	2,177百万円

※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	110百万円	一百万円
工具、器具及び備品	45百万円	25百万円
計	156百万円	25百万円

※3. のれん償却額

特別損失ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	事業	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	ソーシャルネット 事業	大阪府大阪市	建物・工具、器具及び備品	17
		宮城県仙台市	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア	35
		中華人民共和国上海市	建物・工具、器具及び備品	18
事業用資産	その他	東京都渋谷区	工具、器具及び備品・ソフトウェア	2

主に事業の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産毎にグルーピングを行っております。

ソーシャルネット事業の減損損失は、株式会社ミクシィの地方拠点を閉鎖する意思決定を行ったこと、並びに上海蜜秀网络科技有限公司及び上海明希网络科技有限公司を清算する意思決定を行ったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額71百万円を減損損失として計上しております。その他の減損損失は、子会社における事業が当初想定した収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を減損損失として計上しております。資産の種類別の内訳は、建物49百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

※5. 関係会社事業整理損

上海蜜秀网络科技有限公司及び上海明希网络科技有限公司の清算に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,106	—	—	155,106

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000	—	214	5,786

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による処分に伴う減少 214株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			67
	合計		—			67

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	149	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月10日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,106	16,485,494	—	16,640,600

(変動事由の概要)

株式分割による増加 15,355,494株  
 公募による新株式の発行に伴う増加 1,130,000株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,786	572,814	9,900	568,700

(変動事由の概要)

株式分割による増加 572,814株  
 新株予約権の行使による処分に伴う減少 9,900株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			46	
	合計		—			46	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日取締役会	普通株式	328	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(注) 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	225	14	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,199百万円	17,818百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,000百万円	△1,000百万円
現金及び現金同等物	9,199百万円	16,818百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社kamadoを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	16百万円
固定資産	1百万円
のれん	28百万円
流動負債	△5百万円
株式の取得価額	41百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△16百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24百万円

株式の取得により新たに株式会社ミクシィ・リサーチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	101百万円
のれん	200百万円
流動負債	△1百万円
株式の取得価額	301百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△101百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	199百万円

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社Diverseを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	636百万円
固定資産	247百万円
のれん	567百万円
流動負債	△386百万円
利益剰余金	14百万円
株式の取得価額	1,079百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△200百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	879百万円

株式の取得により新たに株式会社コンフィアンザを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	61百万円
固定資産	2百万円
のれん	87百万円
流動負債	△43百万円
株式の取得価額	108百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△59百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49百万円

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の売却により株式会社コニットが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、当該会社株式の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	17百万円
固定資産	0百万円
流動負債	△8百万円
株式売却損	△9百万円
株式の売却価額	0百万円
現金及び現金同等物	△12百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※4. 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である株式会社ミクシィ・リサーチにおけるミステリーショッピング事業の譲受に伴う資産及び負債の内訳、当該事業の譲受価額及び事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	26百万円
のれん	285百万円
流動負債	△6百万円
事業譲受価額	305百万円
当該事業の現金及び現金同等物	一百万円
差引：事業譲受による支出	305百万円

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(株式会社コンフィアンザ)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社コンフィアンザ

取得した事業の内容 : 飲食店を利用した「街コン」イベントの運営及び「街コン」イベントを活用した自治体等へのコンサルティング事業

② 企業結合を行った理由

当社は、「全ての人に心地よいつながりを」提供するために、SNS「mixi」などの事業を展開してまいりました。今後も引き続きより多くの人々に多様なつながりを提供するために、また当社グループとして事業ポートフォリオの拡大を行うため、株式会社コンフィアンザの全株式を取得し子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成25年11月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社コンフィアンザ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社コンフィアンザの議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 当連結会計期間に係る連結損益計算書の含まれる取得した事業の業績期間

みなし取得日を平成25年12月31日(株式会社コンフィアンザの決算日)としており、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの業績を含めております。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	100百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		108百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額 87百万円
- ② 発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却方法 3年間の均等償却

(株式会社Diverse)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社Diverse

取得した事業の内容 : 結婚紹介サイト「youbride」などの結婚支援事業

② 企業結合を行った理由

当社は、「全ての人に心地よいつながりを」提供するために、SNS「mixi」などの事業を展開してまいりました。今後も引き続きより多くの人々に多様なつながりを提供するために、また当社グループとして事業ポートフォリオの拡大を行うため、株式会社Diverseの全株式を取得し子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成25年12月2日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社Diverse

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社Diverseの議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 当連結会計期間に係る連結損益計算書の含まれる取得した事業の業績期間

平成25年12月2日から平成26年3月31日までの業績を含めております。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,070百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	9百万円
取得原価		1,079百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 567百万円

② 発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

③ 償却方法及び償却方法 3年間の均等償却

2. 連結子会社による事業譲受

当社の連結子会社である株式会社ミクシィ・リサーチは、平成25年12月2日に吸収分割契約により、株式会社イトクロよりミステリーショッピング事業を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 : 株式会社イトクロ

取得した事業の内容 : 飲食店・アパレル・ブライダルなどの企業が、店舗でのサービス体験を調査しサービス改善につなげるために、モニター（ミステリーショッパー）の覆面調査を行うミステリーショッピング事業

② 企業結合を行った理由

ミクシィ・リサーチ社は、現在事業展開しているSNS「mixi」のユーザーを中心とした若年齢層向けのネットリサーチ事業に加えて、「ショッパーズアイ」のミステリーショッピング事業を手がけることで、今後オンライン、オフライン双方においてリサーチ事業を展開することが可能となるため、当該事業を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成25年12月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割による事業承継

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ミクシィ・リサーチ

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ミクシィ・リサーチが、現金を対価として株式会社イトクロのミステリーショッピング事業を譲り受けたことによるものであります。

(2) 当連結会計期間に係る連結損益計算書の含まれる取得した事業の業績期間

平成25年12月2日から平成26年3月31日までの業績を含めております。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	300百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		305百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額 285百万円
- ② 発生原因 取得した資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により、発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却方法 4年間の均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット上でウェブサイトの運営事業を中心に事業活動を展開しております。その中で、「ソーシャルネット事業」及び「Find Job !事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルネット事業」は、SNS「mixi」、スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」等の運営を、「Find Job !事業」は、Web系求人サイト「Find Job !」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソーシャル ネット事業	Find Job ! 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,550	960	12,510	121	12,632	—	12,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	0	10	36	47	△47	—
計	11,560	961	12,521	157	12,679	△47	12,632
セグメント利益又は損失(△)	4,225	785	5,011	△238	4,773	△2,199	2,574
その他の項目							
減価償却費	325	1	326	1	327	134	462

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットリサーチや米国における市場調査を行う事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,199百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソーシャル ネット事業	Find Job! 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,682	824	10,506	1,649	12,155	—	12,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	1	85	83	169	△169	—
計	9,766	825	10,592	1,733	12,325	△169	12,155
セグメント利益又は損失(△)	2,432	648	3,080	△493	2,586	△2,106	480
その他の項目							
減価償却費	193	0	194	3	197	120	317

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットリサーチや結婚支援事業、その他新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,106百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 株式会社kamadoについては、従来、報告セグメントに含めておりませんでした。が、事業形態の変更に伴い、当連結会計年度より「ソーシャルネット事業」に区分変更しております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	1,800	ソーシャルネット事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

ソーシャルネット事業の販売先については、一般ユーザーを販売先と捉えて、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合を算定しております。

当連結会計年度の主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	ソーシャル ネット事業	Find Job !事業	計			
減損損失	71	—	71	2	—	73

(注) ソーシャルネット事業の減損損失は、株式会社ミクシィの地方拠点を閉鎖する意思決定を行ったこと、並びに上海蜜秀ネットワーク科技有限公司及び上海明希ネットワーク科技有限公司を清算する意思決定を行ったことに伴うものであり、その他の減損損失は、子会社における事業が当初想定した収益を見込めなくなったことに伴うものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ソーシャル ネット事業	Find Job !事業	計			
当期償却額	—	—	—	119	—	119
当期末残高	—	—	—	178	—	178

(注) 「その他」の金額は、インターネットリサーチを行う事業とスマートフォンアプリの開発を行う事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ソーシャル ネット事業	Find Job !事業	計			
当期償却額	—	—	—	272	—	272
当期末残高	—	—	—	846	—	846

(注) 「その他」の金額は、インターネットリサーチを行う事業や結婚支援事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086円59銭	1,392円24銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	110円83銭	△15円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円73銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,654	△227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,654	△227
普通株式の期中平均株式数(株)	14,929,157	14,980,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,526	—
(うち新株予約権)	(12,526)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年5月26日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 15,000株 平成23年5月18日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 28,300株 平成24年8月3日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 40,300株 平成25年1月24日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 6,600株	—

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割について決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成26年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合で分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,640,600株 (自己株式568,700株を含む)
株式分割により増加する株式数	66,562,400株
株式分割後の発行済株式総数	83,203,000株 (自己株式2,843,500株を含む)
株式分割後の発行可能株式総数	264,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年6月13日
基準日	平成26年6月30日
効力発生日	平成26年7月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	217円32銭	278円45銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	22円17銭	△3円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円15銭	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。